

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課

担当名：保護

内線：3281

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	生活保護扶助費			一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第71条			戦略項目	04 雇用の安心		
						分野施策	020201 就業支援と雇用の拡大		
1 事業概要 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 (1) 生活保護扶助費 314,478千円 医療扶助費等の増加見通しによる増。				5 事業説明 (1) 事業の内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,506,228千円 イ 住宅扶助 1,310,183千円 ウ 教育扶助 62,252千円 エ 医療扶助 3,740,882千円 オ 介護扶助 236,953千円 カ 出産扶助 1,558千円 キ 生業扶助 31,168千円 ク 葬祭扶助 19,220千円 ケ 施設事務費 103,717千円					
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				(2) 事業計画 平成27年度保護人員の見込み(町村部月平均) (当初予算) 5,294人 (2月補正後) 5,304人					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細目) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費				(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部 月平均) 平成22年度 4,788人 平成23年度 5,051人 平成24年度 5,059人 平成25年度 5,091人 平成26年度 5,202人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)				(4) 補正予算の概要 高齢化の進展等に伴い、主に医療扶助費が増加見通しであることから増額するものである。 (当初予算額) 8,012,161千円 (2月補正額) 314,478千円 (2月補正後) 8,326,639千円					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	314,478	235,859					78,619	8,326,639	
現計額	8,012,161	6,009,119					2,003,042		